

令和 3 年 度

水道事業会計予算書

兵庫県太子町

令和 3 年度兵庫県太子町水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 3 年度兵庫県太子町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	14,464	戸
(2) 年間総給水量	3,473,399	m ³
(3) 一日平均給水量	9,516	m ³
(4) 主要な建設改良事業	357,964	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 事業収益	538,410	千円
第 1 項 営業収益	436,397	千円
第 2 項 営業外収益	102,012	千円
第 3 項 特別利益	1	千円

支 出

第 1 款 事業費用	538,061	千円
第 1 項 営業費用	520,627	千円
第 2 項 営業外費用	13,934	千円
第 3 項 特別損失	500	千円
第 4 項 予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 270,086 千円は、過年度分損益勘定留保資金 150,086 千円及び建設改良積立金 120,000 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	192,632	千円
第 1 項 工事負担金	15,032	千円
第 2 項 企業債	127,600	千円
第 3 項 投資有価証券償還受入金	50,000	千円

支 出

第 1 款 資本的支出	462,718	千円
第 1 項 建設改良費	357,964	千円

第 2 項	企業債償還金	51,754 千円
第 3 項	投資有価証券購入費	50,000 千円
第 4 項	予備費	3,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
導水施設整備事業	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	430,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
導 水 施 設 整 備 事 業	127,600 千円	証書借入 又は 証券発行	年 3.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては 、当該見直 し後の利率)	借入れの日から 据置期間を含め 40 年以内とし、そ の他は借入先の 融資条件による。 ただし、財政の都 合により据置期 間及び償還期限 を短縮し、もしくは 繰上償還又は 低利債に借換え することができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 73,317 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,801 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,000 千円と定める。

令和 3 年 2 月 25 日提出

兵庫県太子町長 服 部 千 秋

令和3年度水道事業会計 予算に関する説明書

目 次

令和3年度	兵庫県太子町水道事業会計予算実施計画	3
令和3年度	兵庫県太子町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
	給与費明細書	6
	債務負担行為に関する調書	10
令和3年度	兵庫県太子町水道事業予定貸借対照表	11
令和3年度	注記表	13
令和2年度	兵庫県太子町水道事業予定損益計算書	15
令和2年度	兵庫県太子町水道事業予定貸借対照表	16
令和2年度	注記表	18
(参考資料)		
令和3年度	予算内訳明細	
	収益的収入及び支出	20
	資本的収入及び支出	25
	企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び 当該年度末における現在高の見込みに関する調書	27

令和3年度兵庫県太子町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			538,410	
	1 営業収益		436,397	
		1 給水収益	401,967	
		2 受託工事収益	100	
		3 その他営業収益	34,330	
	2 営業外収益		102,012	
		1 受取利息及び配当金	870	
		2 補助金	2,801	
		3 長期前受金戻入	98,328	
		4 雑収益	13	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			538,061	
	1 営業費用		520,627	
		1 原浄水費	156,994	
		2 配水費	15,588	
		3 給水費	45,108	
		4 総係費	47,406	
		5 減価償却費	240,451	
		6 資産減耗費	8,276	
		7 その他営業費用	6,804	
	2 営業外費用		13,934	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,884	
		2 消費税	1,000	
		3 雑支出	50	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			192,632	
	1 工 事 負 担 金		15,032	
		1 工 事 負 担 金	15,032	
	2 企 業 債		127,600	
		1 企 業 債	127,600	
	3 投 資 有 価 証 券 償 還 受 入 金		50,000	
		1 投 資 有 価 証 券 償 還 受 入 金	50,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			462,718	
	1 建 設 改 良 費		357,964	
		1 水 源 整 備 費	190,317	
		2 配 水 施 設 改 良 費	122,209	
		3 固 定 資 産 購 入 費	45,438	
	2 企 業 債 償 還 金		51,754	
		1 企 業 債 償 還 金	51,754	
	3 投 資 有 価 証 券 購 入 費		50,000	
		1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	50,000	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

令和3年度兵庫県太子町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	△ 17,351
減価償却費	240,451
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 196
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,601
賞与引当金の増減額(△は減少)	82
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	17
長期前受金戻入額	△ 98,328
受取利息及び受取配当金	△ 870
支払利息	12,884
固定資産除却損	8,275
たな卸資産減耗損	1
未収金の増減額(△は増加)	2,548
未払金の増減額(△は減少)	5,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	135
その他流動負債の増減額(△は減少)	351
小計	157,534
利息及び配当金の受取額	870
利息の支払額	△ 12,884
業務活動によるキャッシュ・フロー	145,520
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 508,596
投資有価証券の取得による支出	△ 50,000
投資有価証券の償還による収入	50,000
国庫補助金等による収入	0
工事負担金による収入	15,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 493,574
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	247,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,846
資金増加(減少)額	△ 152,208
資金期首残高	803,018
資金期末残高	650,810

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	34,644	28,266	62,910	10,407	73,317
前 年 度	8	34,133	26,231	60,364	9,867	70,231
比 較		511	2,035	2,546	540	3,086

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期末勤 勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)	計
	本 年 度	1,854	356	336	13,970	1,600	1,464	8,686	28,266
	前 年 度	1,074	246		12,862	1,600	1,464	8,985	26,231
	比 較	780	110	336	1,108			△ 299	2,035

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	32,798	27,873	60,671	10,040	70,711
前 年 度	8	30,530	25,586	56,116	9,176	65,292
比 較		2,268	2,287	4,555	864	5,419

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期末勤 勉手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	退 職 給付費 (千円)	計
	本 年 度	1,854	356	336	13,577	1,600	1,464	8,686	27,873
	前 年 度	1,074	246		12,217	1,600	1,464	8,985	25,586
	比 較	780	110	336	1,360			△ 299	2,287

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(1)	1,846	393	2,239	367	2,606
前 年 度	(2)	3,603	645	4,248	691	4,939
比 較	(△1)	△ 1,757	△ 252	△ 2,009	△ 324	△ 2,333

※職員数欄の（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	計
	本 年 度		393		393
	前 年 度		645		645
	比 較		△ 252		△ 252

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給 料	511	給与改定に伴う増減分		給与改定率 平成30年度 0.20% 令和元年度 0.13% 令和2年度 無	
		昇給に伴う増加分	231	平均昇給率 0.74% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 6人	
		その他の増減分	280	職員数の異動状況 本年度 8人 前年度 8人 増 減 0人 採用・退職の状況 採 用 1人 退 職 1人 会計間異動及び派遣による異動 転 入 2人 転 出 2人	
手 当	2,035	制度改正に伴う増減分	△ 1	給与改定等による増減分	
		その他の増減分	2,036	昇給による増加分 88 職員異動等による増減分 2,200 会計年度任用職員期末手当による増 △ 252	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	339,414	347,000
	平均給与月額	394,981	347,000
	平均年齢	45.3	57.7
令和2年1月1日現在	平均給料月額	323,383	343,500
	平均給与月額	372,980	368,709
	平均年齢	41.3	56.7

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,900	157,400	154,900	157,400
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	6 級	1	14.3	2 級	1	100.0
	5 級	2	28.6	1 級		
	4 級	2	28.6			
	3 級	1	14.3			
	2 級					
	1 級	1	14.3			
	計	7	100.0	計	1	100.0
令和2年1月1日現在	6 級	1	16.7	2 級	1	100.0
	5 級	2	33.3	1 級		
	4 級	1	16.7			
	3 級					
	2 級					
	1 級	2	33.3			
	計	6	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部長 参事	副所長 参事	係長 主任主査	主査	主事	主事
技能労務職					技術員	技術員

(4) 昇 給

区 分			合 計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	7	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	7	1
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	1	1
		4号給 (人)	6	6	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	7	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	7	1
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	8	7	1
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金
導水施設 整備事業	千円		千円		千円	千円	千円
	430,000	—	—	令和4年度	430,000	292,600	137,400

令和3年度兵庫県太子町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		275,551	
ロ 建 物	283,380		
減価償却累計額	<u>△ 111,545</u>	171,835	
ハ 構 築 物	8,780,517		
減価償却累計額	<u>△ 3,820,307</u>	4,960,210	
ニ 機械及び装置	1,657,989		
減価償却累計額	<u>△ 1,059,519</u>	598,470	
ホ 車両及び運搬具	16,615		
減価償却累計額	<u>△ 15,818</u>	797	
ヘ 工具、器具及び備品	57,939		
減価償却累計額	<u>△ 41,135</u>	16,804	
ト 建設仮勘定		<u>224,015</u>	
有形固定資産合計			6,247,682

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>72</u>	
無形固定資産合計			72

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>

固定資産合計 6,247,754

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		650,810	
(2) 未 収 金		34,212	
貸倒引当金	<u>△ 1,922</u>	32,290	
(3) 貯 蔵 品		<u>6,981</u>	

流動資産合計 690,081

資 産 合 計 6,937,835

負 債 の 部

3 固定負債		(単位：千円)
(1) 企 業 債	909,787	
(2) 引 当 金	<u>88,900</u>	
固定負債合計		998,687
4 流動負債		
(1) 企 業 債	52,398	
(2) 未 払 金	78,520	
(3) 預 り 金	78,093	
(4) 引 当 金	<u>4,949</u>	
流動負債合計		213,960
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,354,064	
収益化累計額	<u>△ 2,210,330</u>	
繰延収益合計		<u>2,143,734</u>
負 債 合 計		3,356,381

資 本 の 部

6 資 本 金		(単位：千円)
(1) 自己資本金	<u>2,676,642</u>	
資本金合計		2,676,642
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	177,521	
ロ 他会計補助金	30,000	
ハ 工事負担金	<u>556,190</u>	
資本剰余金合計		763,711
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	16,367	
ロ 建設改良積立金	142,085	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 17,351</u>	
利益剰余金合計		<u>141,101</u>
剰余金合計		<u>904,812</u>
資 本 合 計		<u>3,581,454</u>
負債資本合計		<u><u>6,937,835</u></u>

令和3年度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

原価法による

ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末に在職する職員（支給対象となる職員に限る）を引当金の対象とし、全職員（当年度末日退職者を除く）が当年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

3. その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金4,065,000円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金785,000円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金496,071円を使用する。

令和2年度兵庫県太子町水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	266,197		
(2)	受託工事収益	221		
(3)	その他営業収益	29,699	296,117	
2	営業費用			
(1)	原浄水費	121,836		
(2)	配水費	8,452		
(3)	給水費	31,302		
(4)	総係費	63,917		
(5)	減価償却費	232,590		
(6)	資産減耗費	4,777		
(7)	退職給付費	0		
(8)	その他営業費用	3,285	466,159	
	営業損失			170,042
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	870		
(2)	補助金	92,135		
(3)	長期前受金戻入	96,753		
(4)	雑収益	12	189,770	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	13,476		
(2)	雑支出	0	13,476	176,294
	経常利益			6,252
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	その他特別利益	0	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	236	236	△ 235
	当年度純利益			6,017
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			6,017

令和２年度兵庫県太子町水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		270,602	
ロ 建 物	283,380		
減価償却累計額	<u>△ 106,136</u>	177,244	
ハ 構 築 物	8,525,950		
減価償却累計額	<u>△ 3,677,026</u>	4,848,924	
ニ 機械及び装置	1,634,855		
減価償却累計額	<u>△ 1,005,468</u>	629,387	
ホ 車両及び運搬具	16,615		
減価償却累計額	<u>△ 15,597</u>	1,018	
ヘ 工具、器具及び備品	57,513		
減価償却累計額	<u>△ 49,287</u>	8,226	
ト 建設仮勘定		<u>52,411</u>	
有形固定資産合計			5,987,812
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>72</u>	
無形固定資産合計			<u>72</u>
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			5,987,884
2 流動資産			
(1) 現 金 預 金		803,018	
(2) 未 収 金		36,760	
貸倒引当金	<u>△ 2,118</u>	34,642	
(3) 貯 蔵 品		<u>7,117</u>	
流動資産合計			<u>844,777</u>
資 産 合 計			<u><u>6,832,661</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		(単位：千円)
(1) 企 業 債	714,585	
(2) 引 当 金	<u>85,299</u>	
固定負債合計		799,884
4 流動負債		
(1) 企 業 債	51,754	
(2) 未 払 金	72,586	
(3) 預 り 金	77,742	
(4) 引 当 金	<u>4,850</u>	
流動負債合計		206,932
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,341,425	
収益化累計額	<u>△ 2,114,385</u>	
繰延収益合計		<u>2,227,040</u>
負 債 合 計		3,233,856

資 本 の 部

6 資 本 金		(単位：千円)
(1) 自己資本金	<u>2,550,625</u>	
資本金合計		2,550,625
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	177,521	
ロ 他会計補助金	30,000	
ハ 工事負担金	<u>556,190</u>	
資本剰余金合計		763,711
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	16,367	
ロ 建設改良積立金	262,085	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,017</u>	
利益剰余金合計		<u>284,469</u>
剰余金合計		<u>1,048,180</u>
資 本 合 計		<u>3,598,805</u>
負債資本合計		<u><u>6,832,661</u></u>

令和2年度 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

原価法による

ロ. 貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 2年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 3年～15年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末に在職する職員（支給対象となる職員に限る）を引当金の対象とし、全職員（当年度末日退職者を除く）が当年度末日をもって自己の都合により退職したと仮定した場合における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 減損損失に関する事項

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

3. その他

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金4,132,000円を使用する。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に充てるため、賞与引当金793,000円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金416,505円を使用する。

令和3年度予算内訳明細

収益的收入及び支出

収 入

(款) 1 事業収益 538,410

(項) 1 営業収益 436,397

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 給 水 収 益		401,967	
	1 水道使用料	401,757	有収水量 3,473,399m ³
	2 量水器使用料	210	量水器貸付 20mm 199戸
2 受 託 工 事 収 益		100	
	1 修繕工事収益	100	受託修繕工事
3 そ の 他 営 業 収 益		34,330	
	1 材料売却収益	1,416	量水器売却 13mm 144個 20mm 12個
	2 手 数 料	1,950	検査 300件 開閉栓 2,400件 指定給水装置工事事業者登録手数料 3件 指定給水装置工事事業者更新手数料 36件
	3 他会計負担金	25,415	消火栓維持管理等負担金 2,000 雨水1.4号幹線仮設配水管負担金 900 下水道使用料徴収事務費 22,515
	4 加 入 金	5,522	13mm 96件 20mm 2件
	5 雑 収 益	27	コピー代 外

(項) 2 営業外収益 102,012

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		870	
	1 預 金 利 息	720	定期預金利息
	2 配 当 金	150	国債・地方債等配当金
2 補 助 金		2,801	
	1 他会計補助金	2,801	児童手当、基礎年金拠出金
3 長 期 前 受 金 戻 入		98,328	
	1 長期前受金戻入	98,328	長期前受金戻入
4 雑 収 益		13	
	1 有 価 証 券 売 却 収 益	1	国債・地方債等売却収益
	2 その他雑収益	12	太田配水池管理道路占用料 外

(項) 3 特別利益 1

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 過 年 度 損 益 修 正 益		1	
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益

支 出

(款) 1 事業費用 538,061

(項) 1 営業費用 520,627

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 原 浄 水 費		156,994	
	1 給 料	7,109	職員2名分
	2 手 当	3,392	扶養 300 通勤 51 住居 336 期末勤勉 1,885 時間外 700 児童 120
	3 賞与等引当金 繰 入 額	1,140	次年度夏期賞与支給分 賞与分 956 法定福利費分 184
	4 法 定 福 利 費	1,949	共済 1,934 互助会 15
	5 旅 費	14	普通旅費
	6 備 消 品 費	475	浄水場用消耗品、水質計器消耗品 外
	7 燃 料 費	15	自家発電機用 A重油、灯油
	8 光 熱 水 費	3,246	下水道使用料
	9 通 信 運 搬 費	639	電話・データ通信料 625 NHK受信 14
	10 委 託 料	25,781	水源地機械運転管理委託料 電気設備保安点検管理委託料 バッテリー等保守点検委託料 老原浄水場警備保障委託料 老原浄水場膜処理施設保守点検委託料 中央監視装置保守点検委託料 水質検査委託料
	11 賃 借 料	2,640	沖代土地 1,050 沖代井戸 1,540 関電・N T T 共架 45 有料道路通行料 5
	12 修 繕 費	7,046	老原：膜処理設備No3・4電磁弁ユニット修繕 No1取水ポンプ修繕 No1取水ポンプオーバーホール(予備機) その他：計装設備等補修
	13 材 料 費	150	浄水設備補修材料
	14 動 力 費	30,360	水源地・ポンプ場電気代
	15 薬 品 費	2,463	次亜塩素酸ソーダ、残留塩素測定試薬 外
	16 保 険 料	298	浄水場・水源地・中継ポンプ場災害保険料
	17 受 水 費	70,277	兵庫県企業庁より受水 計画受水量 511,000m ³ (2,000m ³ ×0.7×365日) 基本料金 1 10,736,000円 基本料金 2 32,560,000円 水量料金 26,980,800円

目	節	金 額	説 明
2 配 水 費		15,588	
	1 旅 費	35	普通旅費
	2 備 消 品 費	80	積算図書 外
	3 委 託 料	5,018	水道施設管理・管網システム保守料 水道施設管理システムデータ更新業務委託料 立岡山北配水池緊急遮断弁点検委託料 立岡山北配水池非常用自家発電機点検委託料 立岡山北配水池制御盤点検業務委託料 山田加圧ポンプ保守点検委託料
	4 賃 借 料	1,110	J R 西日本送水管添架料 175 町与稲荷神社敷地占用料 35 雨水1.4号幹線仮設配水管賃借料 900
	5 修 繕 費	5,412	分水栓・配水管等修理
	6 路 面 復 旧 費	2,200	水道工事跡舗装復旧
	7 材 料 費	574	配水設備補修材料
	8 保 険 料	209	水道賠償責任保険料（施設・検針員）
	9 調 査 費	950	漏水調査 管路 10.8km、消火栓 43基
3 給 水 費		45,108	
	1 給 料	11,544	職員3名分
	2 手 当	5,780	扶養 558 通勤 206 期末勤勉 3,636 時間外 900 児童 480
	3 賞与等引当金 繰 入 額	1,199	次年度夏期賞与支給分 賞与分 1,003 法定福利費分 196
	4 法 定 福 利 費	3,226	共済 3,202 互助会 24
	5 旅 費	25	普通旅費
	6 備 消 品 費	67	給水関係資材、作業車両消耗品
	7 燃 料 費	717	ガソリン 697 混合油 5 灯油 15
	8 通 信 運 搬 費	27	郵送料
	9 委 託 料	19,647	検針委託料、メーター交換委託料、開閉栓委託料
	10 手 数 料	87	車検代行手数料、印紙
	11 賃 借 料	50	重機等賃借料
	12 修 繕 費	1,979	給水装置修理 1,320 公用車修理 659
	13 材 料 費	480	給水設備補修材料
	14 負 担 金	64	指定給水装置工事事業者講習会負担金
	15 保 険 料	192	公用車自賠責保険料 64 任意保険料 128
	16 公 課 費	24	自動車重量税 3台分
4 総 係 費		47,406	
	1 給 料	15,991	職員3名分、徴収員1名分
	2 手 当	7,113	扶養 996 通勤 99 管理職 1,464 期末勤勉 4,384 児童 170
	3 賞与等引当金 繰 入 額	2,610	次年度夏期賞与支給分 賞与分 2,188 法定福利費分 422

目	節	金 額	説 明
	4 法定福利費	4,429	共済 4,050 互助会 29 社会保険料 323 雇用保険 20 労災 7
	5 旅 費	109	普通旅費
	6 退職手当組合 負 担 金	5,085	通常分 5,085
	7 退 職 給 付 引当金繰入額	3,601	
	8 備 消 品 費	243	住宅地図・書籍 41 事務消耗品 202
	9 印刷製本費	1,570	検針票 578 納入通知書 495 封筒 356 葉書 122 メーター交換票 19
	10 通信運搬費	1,814	郵送料 1,646 電話代 168
	11 委 託 料	1,907	水道料金・会計システム保守料 水道料金・会計システム機器保守料
	12 手 数 料	2,333	ゆうちょ銀行振替手数料 111 コンビニ収納手数料 1,023 金融機関収納手数料 673 クレジット収納手数料 524 その他 2
	13 賃 借 料	15	有料道路通行料 10 駐車場使用料 5
	14 負 担 金	285	日本水道協会負担金 185 (本部 119 関西支部 18 兵庫支部 48) 研修会参加負担金 100
	15 貸倒引当金 繰 入 額	301	
5 減価償却費		240,451	
	1 有形固定資産 減価償却費	240,451	建物 5,409 構築物 176,167 機械及び装置 54,153 車両及び運搬車 220 工具、器具及び備品 4,502
6 資産減耗費		8,276	
	1 固 定 資 産 除 却 費	8,275	
	2 たな卸資産 減 耗 費	1	
7 そ の 他 営 業 費 用		6,804	
	1 材 料 売 却 原 価	6,754	量水器購入 13mm 2,850個 20mm 130個 25mm 25個 30mm 5個 40mm 3個 50mm 7個 75mm 1個
	2 雑 支 出	50	

(項) 2 営業外費用 13,934

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		12,884	
	1 企 業 債 利 息	12,277	財務省財政融資資金 11件 4,030 地方公共団体金融機構 25件 8,247
	2 一 時 借 入 金 利 息	607	一時借入金利息
2 消 費 税		1,000	
	1 消 費 税	1,000	消費税及び地方消費税
3 雑 支 出		50	
	1 その他雑支出	50	不用品売却原価

(項) 3 特別損失 500

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 過 年 度 損 益 修 正 損		500	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	漏水認定による還付金

(項) 4 予備費 3,000

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 予 備 費		3,000	
	1 予 備 費	3,000	予備費

資本的收入及び支出

収 入

(款) 1 資本的收入	192,632
(項) 1 工事負担金	15,032

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 工 事 負 担 金		15,032	
	1 工 事 負 担 金	15,032	給水工事負担金 1件 100 鵜地内配水管移設工事負担金 14,932

(項) 2 企 業 債	127,600
-------------	---------

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 企 業 債		127,600	
	1 企 業 債	127,600	水源整備事業債 127,600

(項) 3 投資有価証券 償還受入金	50,000
-----------------------	--------

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 投資有価証券 償 還 受 入 金		50,000	
	1 投資有価証券 償 還 受 入 金	50,000	国債・地方債等償還受入金

支 出

(款) 1 資本的支出 462,718

(項) 1 建設改良費 357,964

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 水 源 整 備 費		190,317	
	1 委 託 料	15,850	導水機能整備工事積算業務委託料 導水機能整備工事施工監理業務委託料
	2 工 事 請 負 費	174,467	導水機能整備工事
2 配 水 施 設 改 良 費		122,209	
	1 委 託 料	9,429	管路更新事業実施設計業務委託料
	2 工 事 請 負 費	112,780	鵜地内配水管埋設工事 糸井地内配水管埋設工事 水道工事跡舗装本復旧工事
3 固 定 資 産 購 入 費		45,438	
	1 機 械 及 び 装 置 購 入 費	25,638	中央監視システム更新 老原浄水場：No.2 空気圧縮機更新 No.2 膜ろ過装置循環ポンプ更新 No.2 排水回収ポンプ更新 No.3 送水ポンプ更新 インバーター装置更新
	2 工具、器具及び 備 品 購 入 費	19,800	水道料金・会計システム機器更新

(項) 2 企業債償還金 51,754

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 企 業 債 償 還 金		51,754	
	1 企業債償還金	51,754	財務省財政融資資金 11件 17,791 地方公共団体金融機構 24件 33,963

(項) 3 投資有価証券
購入費 50,000

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 投 資 有 価 証 券 購 入 費		50,000	
	1 投資有価証 券 購 入 費	50,000	国債・地方債等購入費

(項) 4 予備費 3,000

(単位：千円)

目	節	金 額	説 明
1 予 備 費		3,000	
	1 予 備 費	3,000	予備費

企業債の前々年度末における現在高並びに
前年度末及び当該年度末における現在高の
見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
建設改良事業債	千円 800,471	千円 766,339	千円 247,600	千円 51,754	千円 962,185